

第 106 期
事業報告書

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日



東北特殊鋼株式会社

営業報告書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には製造業を中心とした企業収益の改善が見られましたが、後半になると景気の牽引役であった輸出と設備投資の減速傾向が鮮明となり、全体としては停滞感が強まりました。また個人消費につきましても、社会保障費の引き上げ等、家計負担を増加させる制度変更への不安が残り、依然として本格的な回復には至りませんでした。

特殊鋼業界につきましては、主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等により、増産基調となりました。しかしながら、設備能力不足による生産調整や需要増によるスクラップ・コバルト・モリブデン等の原材料価格の高騰により、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、市場ニーズを的確に把握した営業政策により、ニーズにマッチした製品の供給に取り組んでまいりました。また不動産賃貸事業につきましても、一層のサービス向上に努めてまいりました。その結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は前年同期比12億1千万円増の153億7千9百万円を計上することができました。経常利益は2億4千2百万円増の15億9千7百万円、また当期純利益は2億8千7百万円増の10億9千5百万円となりました。このうち特殊鋼事業の売上高は12億8千6百万円増の130億1百万円、不動産賃貸事業の売上高は7千5百万円減の23億7千7百万円となりました。

また当社の業績につきましては、売上高は前年同期比12億3千5百万円増の128億6千7百万円を計上することとなりました。経常利益は2億8百万円増の11億7千万円、また当期純利益は、1億7千2百万円増の7億3千6百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速懸念及び中国経済の過熱による不確定要素が解消されない状態で推移すると予想されます。また国内においても、個人消費の未回復と原油価格の高騰による諸資材価格の高騰が懸念されており、大幅な景気回復は見込めない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、かかる経済状況の下、技術革新と価格の適正化推進によって取引先との信頼関係のさらなる強化を図り、企業価値を高めてまいります。その一環として、世界の自動車関連ユーザーへの拡販戦略のため、品質マネジメントシステム ISO/TS16949 取得の準備を進めており、さらにこれまで鋼材事業部及び熱処理事業部が取得していた ISO9001 を、精密加工事業部でも取得を目指して取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業セグメント別の売上高

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
特殊鋼事業	11,714	82.7	13,001	84.5
不動産賃貸事業	2,453	17.3	2,377	15.5
計	14,168	100.0	15,379	100.0

(3) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、連結子法人等である東特エステートサービス株式会社が、平成16年4月30日に中央三井信託銀行株式会社より1,000百万円、平成16年5月13日に株式会社UFJ銀行より2,000百万円、平成16年5月19日に株式会社七十七銀行より2,000百万円の借入をしております。なお、当社が全額債務保証を行い、同社の株式会社西友からの長期預り金6,342百万円の繰上返済に充当しております。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループが実施した設備投資の総額は199百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業 194百万円であり、主なものは、特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新及び省力化のための改造であり、生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業 4百万円であり、主なものは、連結子法人等である東特エステートサービス株式会社の事務所備品等であります。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高(千円)	12,259,569	12,950,894	14,168,447	15,379,400
経常利益(千円)	1,403,945	967,594	1,355,323	1,597,350
当期純利益(千円)	558,910	536,443	807,796	1,095,481
1株当たりの当期純利益(円)	74.04	70.03	105.79	143.84
総資産(千円)	20,539,644	20,630,264	20,647,797	19,915,029

(注) 1. 1株当たりの当期純利益は、期中加重平均株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

2. 平成15年3月期より1株当たりの当期純利益については役員賞与金を控除して算出しております。

3. 記載金額の単位未満は切り捨てて表示しております。

平成15年3月期 特殊鋼事業での国内・輸出の回復基調と不動産賃貸事業が順調に推移した結果、売上増となりました。しかしながら、原材料価格の値上げや不動産賃貸事業の商業施設の固定資産の減価償却方法の変更による費用増が大きく影響したため、経常利益並びに当期純利益は前期比減となりました。

平成16年3月期 特殊鋼事業での中国向け輸出の増加や国内のディーゼル排ガス規制の強化による買い替え需要等の増加と不動産賃貸事業が順調に推移した結果、売上増となり、また拡販活動と原価低減効果により、経常利益並びに当期純利益が前期比増となりました。

平成17年3月期 前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第103期 (平成14年3月期)	第104期 (平成15年3月期)	第105期 (平成16年3月期)	第106期 (平成17年3月期)
売上高(千円)	9,788,619	10,439,799	11,632,557	12,867,821
経常利益(千円)	1,024,194	771,190	962,015	1,170,430
当期純利益(千円)	362,992	429,615	563,898	736,748
1株当たりの当期純利益(円)	48.09	56.14	73.56	96.38
総 資 産(千円)	8,140,367	8,293,926	8,441,236	8,980,725

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益は、期中加重平均株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
 2. 第104期より1株当たりの当期純利益については役員賞与金を控除して算出しております。
 3. 記載金額の単位未満は切り捨てて表示しております。

第104期 国内・輸出共に回復基調で推移したことにより、増収となりましたが、経常利益については、スクラップやニッケルをはじめとする原材料価格の急騰による影響が大きく、減益となりました。当期純利益については、特別損失要因がなく前期比増となりました。

第105期 中国向け輸出の増加や国内のディーゼル排ガス規制の強化による買い替え需要等の増加、また積極的な販売諸施策と経費削減の展開により、増収増益となりました。

第106期 主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等により、増産基調となりました。さらに市場ニーズを的確に把握した営業政策により、ニーズにマッチした製品の供給に取り組んだ結果、増収増益となりました。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

- 特殊鋼事業 下記製品の製造、加工及び販売
 特殊鋼材（耐熱鋼・特殊ステンレス鋼等）、磁性材料、合金、冷間鍛造品、精密加工製品、熱処理加工、表面改質、計測機器、電磁石
- 不動産賃貸事業 不動産の賃貸及びメンテナンス業務

(2) 企業集団の営業所及び工場

当 社	本社・工場	村田、土浦
	営業所	東京、名古屋、大阪、仙台
東特エステートサービス株式会社	本 社	仙台
東 特 興 業 株 式 有 限 公 司	本 社	仙台

(注) 登記上の本店は仙台市ですが、実際の本社業務は村田で行っております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	30,200,000株
発行済株式総数（普通株式）	7,550,000株
当期末株主数	598名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	比 率	持株数	比 率
大同特殊鋼株式会社	2,549千株	34.0 %	10千株	0.0 %
ザバンクオブニューヨーク トリートリー ジャステック アカウ ント	625	8.3	—	—
株 式 会 社 T Y K	594	7.9	100	0.2
日本興亜損害保険株式会社	374	4.9	24	0.0
株式会社みずほコーポレート銀行	302	4.0	—	—
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	300	4.0	220	0.0
ピーピーエイチフォーフィデリティ ロープライス ストック ファンド	275	3.6	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	201	2.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	200	2.6	—	—
芝 本 産 業 株 式 会 社	173	2.3	—	—

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は下記の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株
あおぞら信託銀行(株) 360千株 みずほ信託銀行(株) 360千株
三菱信託銀行(株) 334千株

2. 当社は、平成17年3月31日現在、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式37株(0.0%)を所有しております。
3. 当社は、平成17年3月31日現在、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式50株(0.0%)を所有しております。
4. 当社は、平成17年3月31日現在、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式5千株(0.0%)を所有しております。
5. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
6. 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- ① 取得した株式

普通株式	4,415株
取得価額の総額	3,339千円
- ② 決算期末において保有する株式

普通株式	11,773株
------	---------

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前期末比増減
男 性	240 (38) 名	1 (Δ 7) 名
女 性	28 (60)	5 (Δ 3)
合 計	268 (98)	6 (Δ10)

(注) 嘱託及び臨時従業員は () 内で外数表示しております。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 性	193 (25) 名	5 (Δ7) 名	37.5 才	15.3 年
女 性	25 (47)	4 (Δ1)	40.6	12.0
合 計	218 (72)	9 (Δ8)	37.9	14.9

(注) 嘱託及び臨時従業員は () 内で外数表示しております。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の比率	主要な事業内容
東特エステートサービス株式会社	495百万円	100 %	不動産賃貸業及びビルメンテナンス業
東特興業株式会社	10百万円	100 %	鋼材・加工品等の販売

企業結合の成果

前記「1-5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移」に記載のとおりであります。

(8) 主要な借入先の状況

該当する事項はありません。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額 11百万円
- ② 上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 11百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 11百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,437,395	流動負債	2,048,336
現金及び預金	1,254,544	支払手形	141,806
受取手形	483,470	買掛金	1,058,950
売掛金	2,249,782	未払金	90,019
製品	408,998	未払法人税等	267,864
半製品	50,177	未払消費税等	48,047
原材料	298,381	未払費用	185,267
仕掛品	507,466	前受収益	7,857
貯蔵品	33,003	賞与引当金	207,119
前払費用	798	設備支払手形	23,289
繰延税金資産	136,652	その他	18,114
未収入金	15,218		
貸倒引当金	△ 1,099	固定負債	380,134
固定資産	3,543,329	長期預り金	150,000
有形固定資産	1,683,048	繰延税金負債	125,885
建物	495,436	退職給付引当金	104,248
構築物	123,080	負債合計	2,428,470
機械装置	958,936		
車両運搬具	1,632	(資本の部)	
工具器具備品	93,882	資本金	827,500
土地	10,080	資本剰余金	560,772
無形固定資産	31,681	資本準備金	560,772
電話加入権	5,374	利益剰余金	4,877,396
ソフトウェア	26,306	利益準備金	73,690
投資その他の資産	1,828,599	特別償却準備金	43,986
投資有価証券	780,629	別途積立金	3,710,000
子会社株式	989,955	当期未処分利益	1,049,720
出資金	631		
長期前払費用	3,834	株式等評価差額金	292,155
従業員長期貸付金	4,767		
保証金	15,143	自己株式	△ 5,570
破産、更生債権等	3,393	資本合計	6,552,254
その他	32,645		
貸倒引当金	△ 2,399	負債・資本合計	8,980,725
資産合計	8,980,725		

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		12,867,821
営業費用		
売上原価	10,615,246	
販売費及び一般管理費	1,156,982	11,772,228
営業利益		1,095,592
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,000	
その他の	67,374	88,375
営業外費用		
支払利息	8,771	
その他の	4,765	13,536
経常利益		1,170,430
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	21,584	
退職給付引当金取崩額	41,367	62,952
特別損失		
投資有価証券評価損	2,325	
その他の投資評価損	3,950	6,275
税引前当期純利益		1,227,107
法人税、住民税及び事業税	443,327	
法人税等調整額	47,030	490,358
当期純利益		736,748
前期繰越利益		312,971
当期未処分利益		1,049,720

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	176,216千円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	31,049千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,792,493千円
(4) リースにより使用する固定資産	

貸借対照表に計上した固定資産のほか、二次加工設備、精密加工設備、冷間鍛造設備等について、リース契約により使用しています。

(5) 担保に供している資産	
有形固定資産	3,448千円
(6) 保証債務額	
銀行借入に対する保証債務	
東特エステートサービス株式会社	4,182,970千円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	292,155千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	732,649千円
仕入高	230,497千円
(2) 1株当たりの当期純利益	96円38銭

4. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しています。

この結果、販売費及び一般管理費が13,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しています。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,049,720,565
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12,301,273
計	1,062,021,838
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円)	75,382,270
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	10,000,000 (600,000)
特 別 償 却 準 備 金	3,424,889
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	10,405,155
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	362,809,524

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,343,361	流動負債	3,463,621
現金及び預金	2,968,746	支払手形及び買掛金	1,259,202
受取手形及び売掛金	2,885,396	短期借入金	1,000,396
たな卸資産	1,319,952	未払法人税等	429,756
繰延税金資産	159,422	未払消費税等	64,889
その他	10,872	賞与引当金	230,492
貸倒引当金	△ 1,028	その他	478,885
固定資産	12,571,668	固定負債	9,780,862
有形固定資産	11,284,765	長期借入金	3,182,574
建物及び構築物	8,955,040	繰延税金負債	130,335
機械装置及び運搬具	984,476	長期預り金	6,067,540
工具器具備品	104,237	修繕引当金	291,460
土地	1,241,010	退職給付引当金	108,952
無形固定資産	100,875	負債合計	13,244,484
投資その他の資産	1,186,026	(資本の部)	
投資有価証券	780,629	資本金	827,500
従業員長期貸付金	4,767	資本剰余金	560,772
繰延税金資産	292,529	利益剰余金	4,995,687
その他	110,500	株式等評価差額金	292,155
貸倒引当金	△ 2,399	自己株式	△ 5,570
資産合計	19,915,029	資本合計	6,670,545
		負債・資本合計	19,915,029

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		15,379,400
営業費用		
売上原価	12,599,344	
販売費及び一般管理費	1,206,892	13,806,236
営業利益		1,573,163
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,934	
その他	70,901	78,835
営業外費用		
支払利息	48,163	
その他	6,485	54,648
経常利益		1,597,350
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	23,505	
退職給付引当金取崩額	41,367	
長期預り金繰上返済益	150,000	214,872
特別損失		
投資有価証券評価損	2,325	
その他の投資評価損	3,950	6,275
税金等調整前当期純利益		1,805,946
法人税、住民税及び事業税	687,509	
法人税等調整額	22,955	710,464
当期純利益		1,095,481

注 記 事 項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結されています。

当該連結子法人名

東特エステートサービス株式会社

東特興業株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

2. 重要な会計方針等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

特殊鋼事業は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。
- ③ 修繕引当金
賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しています。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。
- (4) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価法によっています。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。
- (6) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,485,757千円
- (2) 圧縮記帳
取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額
構築物 142,907千円
- (3) 担保提供資産
建物 7,976,235千円
土地 3,448千円

計 7,979,684千円
- 上記のうち、工場財団設定分
土地 3,448千円
上記の担保資産に対する債務
長期預り金 6,067,540千円
- (4) 受取手形裏書譲渡高 12,766千円

4. 連結損益計算書の注記

- 1株当たりの当期純利益 143円 84銭

5. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しています。

この結果、販売費及び一般管理費が19,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

役員 (平成17年3月31日現在)

代表取締役 社長	水	野	正	志
常務取締役	種	村	凱	夫
取締役	中	村	貞	行
取締役	石	山	義	憲
取締役	小	野	政	幸
取締役	笹	山	新	一
取締役	山	内		昇
取締役	滝	口	常	美
常勤監査役	中	谷	穆	史
監査役	氏	家	照	彦
監査役	伊	藤	壮	一郎
監査役	牛	込		進

- (注) 1. 取締役中村貞行氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役氏家照彦、伊藤壮一郎及び牛込 進の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

(1) 決 算 期

毎年3月31日

(2) 配当金支払株主確定日

毎年3月31日

なお、中間配当を行なう場合は、毎年9月30日

(3) 名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所

(郵便物送付先及び電話照会先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター) 郵便番号168-0063

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111番 (代表)

0120-87-2031番 (各種用紙請求)

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(4) 基 準 日

毎決算期現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。）をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めません。

(5) 公 告 掲 載 新 聞 名

日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を下記の当社ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.tohokusteel.com/kessan>

東北特殊鋼株式会社

本社・工場 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
電話 0224-82-1010

営業所 東京・名古屋・大阪・仙台